

# 教育領域の質的調査と研究倫理

## リスクの最小化とベネフィットの最大化

白松 賢

愛媛大学大学院 教授

教育に関する質的研究領域では、近年、研究倫理の制度化に伴い、学術論文のレフリー段階や研究機関の研究倫理審査段階での議論が研究者間でしばしば話題となる。

教育領域の調査の場合、学校や施設を対象とした制度的場面でのフィールドワークでは、研究倫理の申請や説明が比較的容易である。それに比べて、非制度的場面のフィールドワークでは、調査の過程において可変する調査内容に応じて、研究倫理の対象とする内容が異なってしまうため、特に研究の事前申請段階では説明が困難な事態も生じる(桜井,2007)。もちろん制度的場面であったとしても、例えば、「いじめ(と考えられる蓋然性の高い事象)」や「体罰」を目の当たりにした場合、研究計画段階とは異なる倫理的問題、ここでは通報義務が生じることもある。すなわち、質的研究の場合、調査や成果の公表(その数年後に、研究協力者があらためて読んだ場合)の過程において、この倫理上の問題はさらに複雑となりうる。

私もそうであるが、H.ベッカー『アウトサイダーズ』、佐藤郁哉『暴走族のエスノグラフィー』等に触発された質的研究者も多いだろう。「弱者」(とは何かという議論はさておき)の側から、社会の権力構造や制度的暴力の問題を検討したり、言説により封じられている彼ら/彼女らの「生」を異なる側面から描くことは、研究上も極めて重要な意味を持ちうる。しかしながら、研究倫理の事前審査そのものは、社会構造・制度の見直しや改善を不可能とするパノプティコンともなっている。なぜならば、そこでは、彼ら/彼女らの言動や行為は取り締まりや矯正の対象であること、あるいは、調査行為が彼ら/彼女らの違法行為や誤った考え方を強化してしまうリスクとして指摘されうる。また、多くの研究倫理委員会は医学の制度的権威を前提にしている。「ヘルシンキ宣言」に端を発し、医学内部で制度化された権威を、外部の研究領域に当てはめることで、社会

調査の倫理申請が困難になる場面もしばしばある。例えば、児童虐待の経験者へのインタビューがトラウマ刺激となり、調査被害が生まれた場合、どのように責任がとれるか、といった指摘がそれに当たる。

このような状況では、きわどいフィールドからの撤退が無難な選択にならざるをえず、行政や権力にとって都合のよい研究成果が量産されることにもなりかねない。このように研究者が自らのリスクを最小限化すると、一方で「学問の自由」という研究者のベネフィットも最小限化されてしまうことになる。

私が2000年頃に質的研究に着手した時、研究倫理に関する教育研究の参考文献が少なくて困ったことを記憶しているが、今なお、十分には改善されていない。研究者と研究協力者双方のリスクを最小限化し、ベネフィットを最大化するためには、「科学的な質の評価」に関して、「(1) 研究が対象者のリスクが最小になるようにデザインされている、(2) 研究の潜在的なベネフィットにより潜在的なリスクを正当化できる、という2点」(アムダーほか, 2009: 79)が重要である。少なくとも、この2点について、教育領域の学術論文にも研究倫理上の説明(手順と方法を含む)を示す必要がある。ただしそれは、質的調査における研究倫理の対象と内容の可変性を鑑みると、包括的なガイドラインではなく、リファレンスとして、多様な研究倫理上の手順と方法の蓄積を意味している。

### 文献

桜井 厚, 2007, 「ライフストーリー研究における倫理的ディレンマ」『先端社会研究』, 6: 87-113.

アムダー, ロバート・J., エリザベス・A・バンカート編著, 栗原千絵子・斉尾武郎訳, 2009, 『IRBハンドブック(第2版)』, 中山書店.



Column  
社会調査  
の  
あれこれ

## 「東大社研・労働調査資料」の データ復元プロジェクト

佐藤 香

東京大学社会科学研究所 教授

東 京大学社会科学研究所は1946年8月に設置されたが、ここに配属された研究者たちは「敗戦日本における斬新かつ深刻な社会問題」に直面して「勇躍、この新たな労働・社会問題の実態把握へと立ちむかった」(労働調査論研究会編, 1970 = 1979:3)。その中心的メンバーは、大河内一男・氏原正治郎・藤田若雄・江口英一・隅谷三喜男らであった。

1966年には20年にわたって蓄積してきた調査研究の反省的検討を目的として「労働調査論研究会」(代表は氏原正治郎)が組織され、その成果である『戦後日本の労働調査』には、65の調査の情報が整理されている。

社会科学研究所の図書室には図書・雑誌・新聞の他に多様な資料・コレクションが所蔵されており、上記調査の原票の多くも、氏原の定年退官後、ここで保管されてきた。1990年代後半に、社会科学研究所に日本社会情報センター(現在は社会調査・データアーカイブ研究センター)が設置され、データアーカイブ事業を開始することとなった。このSSJデータアーカイブで最初に公開されたのが、1953年に実施された「新規学卒者(中卒)労働市場調査」の復元データであった。このデータをもちいた学術成果として荻谷ほか編(2000)があげられる。

この間、図書室スタッフの尽力で、資料の保全作業および中性紙箱への収納が進められた。これらの資料群の学術的意義を詳細に論じた山本(2004)も刊行されるなかで、データの復元に関心をもつ若手研究者が現れたことを契機に、2010年に復元プロジェクトが本格的に開始された。

最初に「神奈川県における民生基礎調査(ポーターライン層調査), 1961」が着手され、次いで「貧困層の形成(静岡)調査, 1952」, 「京浜工業地帯調査, 1951」が復元された。当時の調査は少ないページに多くの設問が配置され、情報量・文字数とも非常に多く、インクの薄れなどで判読が難しい箇所も少なくない。用紙の劣化からコピーをとることも

難しい。そのため、写真撮影をして画像化するところから作業を始める必要があった。この画像を資料としてコーディング作業などをおこない、ワークシートにデータを入力していく。佐藤ほか(2015)では、これらの作業プロセスの詳細を述べてある。

上記の作業による復元データをもちいた成果には、橋本編(2015), 橋本(2016), 相澤ほか(2016)などがある。「貧困層の形成(静岡)調査, 1952」と「京浜工業地帯調査, 1951」の復元データはすでにSSJデータアーカイブから公開されている。さらに4つの調査データの復元・クリーニング作業が若手研究者の協力を得て進められている。

この数年、耐震工事などにより一時的な保管場所にあった資料群も、2019年度には図書室スタッフの多大な支援のもとに研究所内の新たな保管場所に移され、所管も社会調査・データアーカイブ研究センターに移った。これらの調査に関心をもち復元作業に協力してくださる研究者がいらっしゃれば、ぜひ、ご一報いただきたいと望んでいる。(文中敬称略)

### 文献

相澤真一・土屋敦・小山裕・開田奈穂美・元森絵里子, 2016, 『子どもと貧困の戦後史』, 青弓社。

荻谷剛彦・菅山信次・石田浩編, 2000, 『学校・職安と労働市場——戦後新規学卒市場の制度化過程』, 東京大学出版会。

橋本健二編, 2015, 『戦後日本社会の誕生』, 弘文堂。

———, 2016, 『はじまりの戦後日本』, 河出書房新社。

労働調査論研究会編, 1970 = 1979(復刊), 『戦後日本の労働調査』, 東京大学出版会。

佐藤香・相澤真一・中川宗人, 2015, 「歴史的資料としての社会調査データ」野上元・小林多寿子編著『歴史と向きあう社会学』, ミネルヴァ書房。

山本潔, 2004, 『日本の労働調査——1945~2000年』, 東京大学出版会。